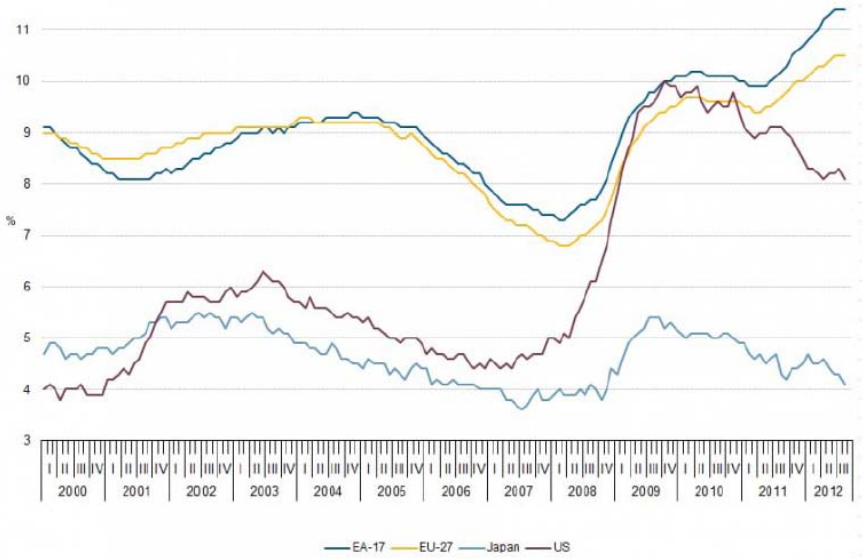
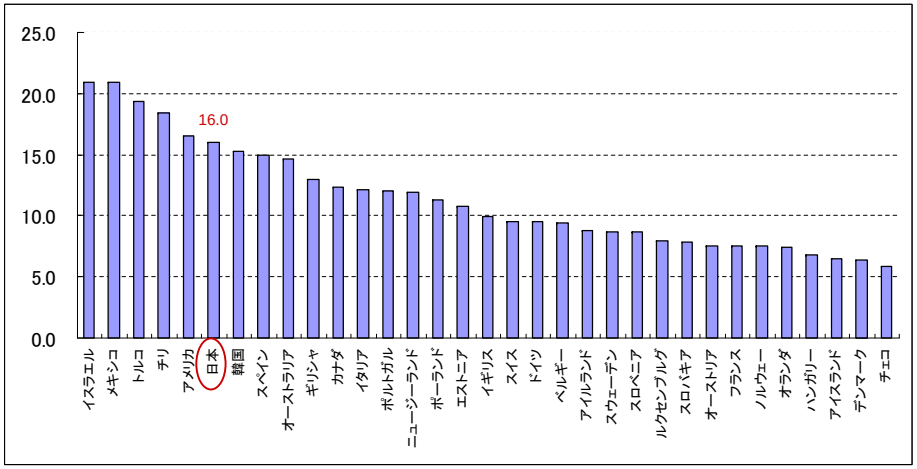
図表1　失業率の比較（日本、アメリカ、EU）



（出所）EUROSTAT

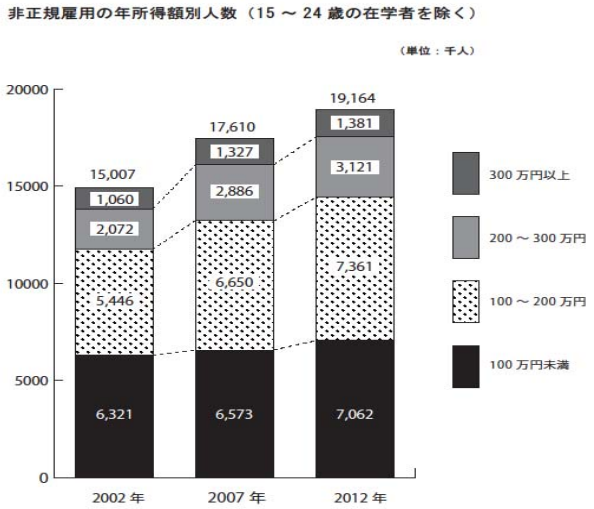
図表2　OECD　相対的貧困率（2009年）



(注）メキシコ、オーストラリアは2009年のデータがないため、2008年分を使用。

（出所）OECDのHPより作成。

図表３　非正規雇用の年所得額別人数



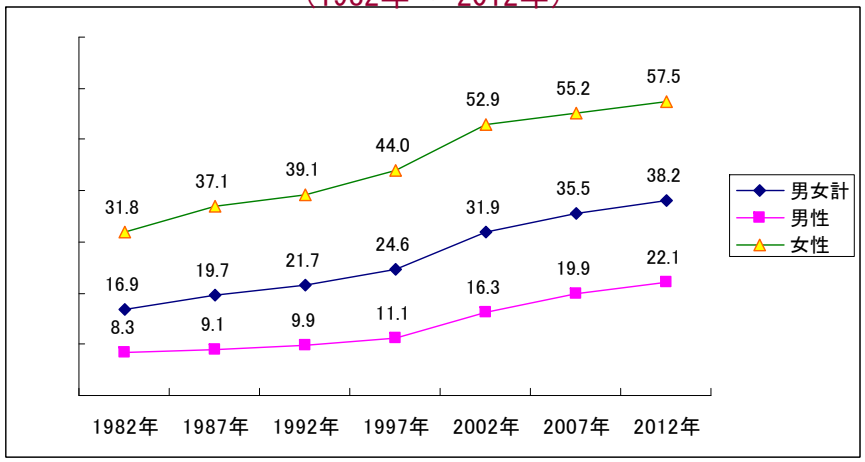
（注１）　2002 年のデータについて、「15-24 歳の在学者数」を算出する際に、原資料（「就業構造基本調査」第 41表）からは「役員を除く雇用者数」が得られないため、「（役員を含む）雇用者」を用いた。しかし、この年齢層には役員はごくわずかと考えられるため、大きな影響はないと考えられる。

（注２）所得が不明のものが含まれるため、各所得額の人数の合計は合計欄の数字と一致しない。

（出所）「就業構造基本調査」（各年）より作成。

図表４　非正規雇用比率の推移

（1982年→ 2012年）



非正規雇用比率＝非正規労働者数÷役員を除く雇用者数（労働者数）

（出所）「就業構造基本調査」（各年）

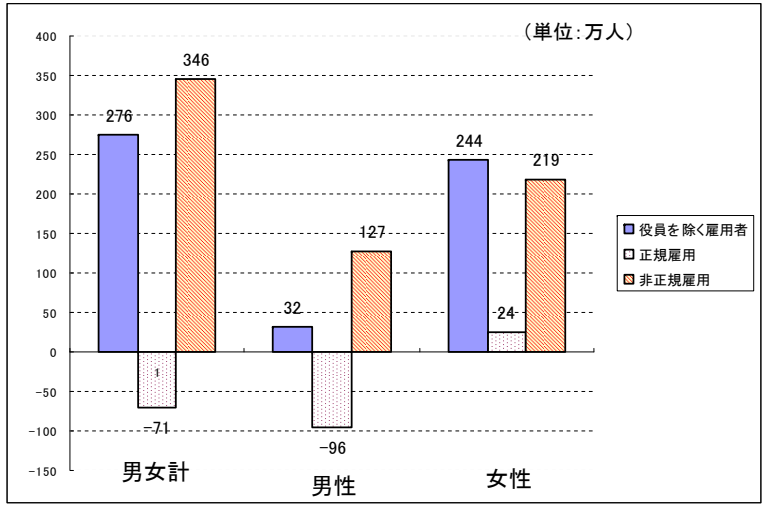
図表5　雇用形態別労働者の推移（2005年→2015年）

（単位：万人、％、ポイント）

		2005年	2007	2009	2011	2012	2014	2015	2005→15年	2012→2015年	2014→2015年
男女計	役員を除く雇用者	5,008	5,185	5,124	5,163	5,154	5,240	5,284	276	130	44
	正規雇用	3,375	3,449	3,395	3,352	3,340	3,278	3,304	-71	-36	26
	非正規雇用	1,634	1,735	1,727	1,811	1,813	1,962	1,980	346	167	18
	非正規比率	32.6	33.5	33.7	35.1	35.2	37.4	37.5	4.8	2.3	0.0
男	役員を除く雇用者	2,864	2,947	2,874	2,885	2,865	2,889	2,896	32	31	7
	正規雇用	2,357	2,408	2,345	2,313	2,300	2,259	2,261	-96	-39	2
	非正規雇用	507	539	527	571	566	630	634	127	68	4
	非正規比率	17.7	18.3	18.3	19.8	19.8	21.8	21.9	4.2	2.1	0.1
女	役員を除く雇用者	2,144	2,237	2,250	2,279	2,288	2,351	2,388	244	100	37
	正規雇用	1,018	1,041	1,050	1,039	1,041	1,019	1,042	24	1	23
	非正規雇用	1,126	1,196	1,200	1,241	1,247	1,332	1,345	219	98	13
	非正規比率	52.5	53.5	53.3	54.5	54.5	56.7	56.3	3.8	1.8	-0.3

（出所）「労働力調査（詳細集計）」2015年平均（速報）冊子版、表1より作成。

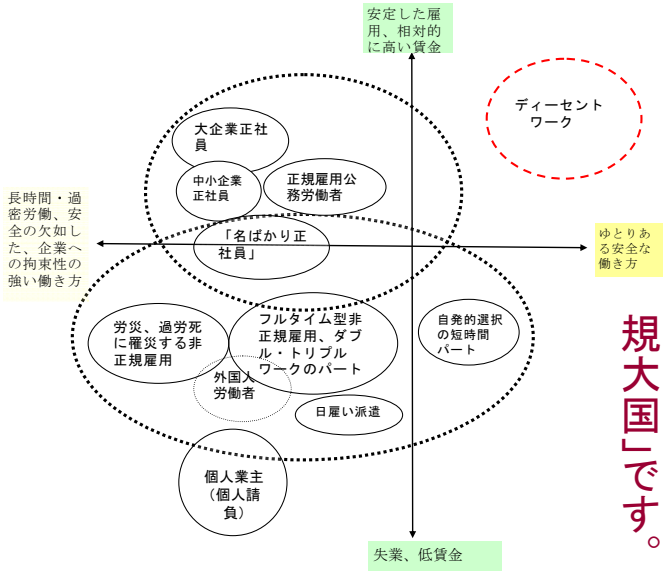
図表6　雇用形態別労働者数の増減（2005年→2015年）



（出所）「労働力調査（詳細集計）」2015年平均（速報）冊子版、表1より作成。

図表7　雇用と働き方・働かせ方の現状

ワーキングプアと過労死予備軍をセットにした働かせ方



これが「非正規大国」です。

図表8　雇用形態別・年齢別の男性労働者（2005年→15年）

（単位：万人、％）

		年齢計	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65歳以上
役員を除く雇用者	2005年	2,864	273	767	665	598	461	102
	2015年	2,896	240	591	742	633	483	206
	2005年→15年	32	-33	-176	77	35	22	104
正規雇用	2005年	2,357	152	669	618	548	336	34
	2015年	2,261	133	494	669	576	331	58
	2005年→15年	-96	-19	-175	51	28	-5	24
非正規雇用	2005年	507	121	99	47	50	124	67
	2015年	634	107	98	73	57	152	148
	2005年→15年	127	-14	-1	26	7	28	81
非正規雇用比率	2005年	17.7	44.3	12.9	7.1	8.4	26.9	65.7
	2015年	21.9	44.6	16.6	9.8	9.0	31.5	71.8

（出所）「労働力調査（詳細集計）」（2014年）長期時系列表10および同（2015年）長期時系列表第２表より作成。

図表9　雇用形態別・年齢別の女性労働者

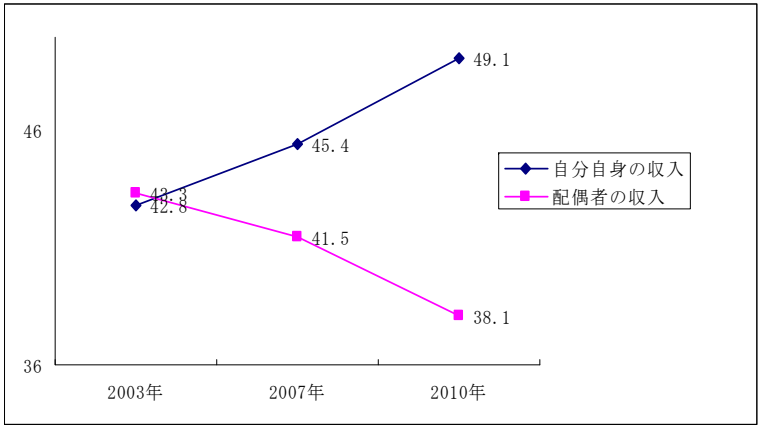
（2005年→15年）

（単位：万人、%）

		年齢計	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65歳以上
役員を除く雇用者	2005年	2,144	282	545	469	473	316	58
	2015年	2,388	238	470	586	553	386	154
	2005年→15年	244	-44	-75	117	80	70	96
正規雇用	2005年	1,018	138	324	214	201	123	18
	2015年	1,042	114	278	266	223	126	35
	2005年→15年	24	-24	-46	52	22	3	17
非正規雇用	2005年	1,126	144	222	255	272	193	41
	2015年	1,345	124	192	320	330	260	119
	2005年→15年	219	-20	-30	65	58	67	78
非正規雇用比率	2005年	52.5	51.1	40.7	54.4	57.5	61.1	70.7
	2015年	56.3	52.1	40.9	54.6	59.7	67.4	77.3

（出所）「労働力調査（詳細集計）」（2014年）長期時系列表10および同（2015年）長期時系列表第２表より作成。

図表10　非正規労働者の主な収入源



（出所）厚生労働省「就業形態の多様化に関する実態調査」（各年）より作成。

図表11　雇用形態別・仕事からの収入階層

（2015年、男）

（単位：万人、%）

	役員を除く雇用者		正規雇用		非正規雇用	
総数	2,896	100.0	2,261	100.0	634	100.0
200万円未満（低所得層Ⅰ）	494	17.1	140	6.2	354	55.8
200～299万円層（低所得層Ⅱ）	462	16.0	324	14.3	138	21.8
300～399万円層（低所得層Ⅲ）	519	17.9	451	19.9	68	10.7
400～699万円層（中位層）	918	31.7	872	38.6	46	7.3
700万円以上（上位層）	427	14.7	416	18.4	11	1.7

（出所）「労働力調査（詳細集計）」2015年平均速報冊子版-第3表より作成

図表12　雇用形態別・仕事からの収入階層

（2015年、女）

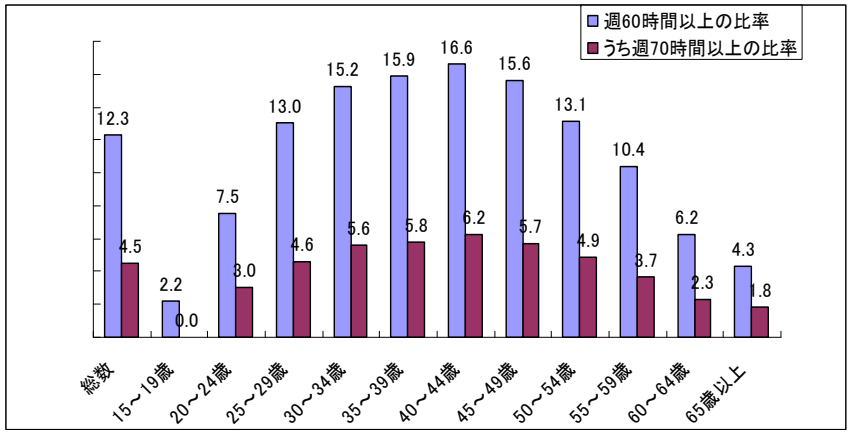
（単位：万人、%）

	役員を除く雇用者		正規雇用		非正規雇用	
総数	2,388	100.0	1,042	100.0	1,345	100.0
200万円未満（低所得層Ⅰ）	1,337	56.0	224	21.5	1,113	82.8
200～299万円層（低所得層Ⅱ）	432	18.1	283	27.2	149	11.1
300～399万円層（低所得層Ⅲ）	260	10.9	221	21.2	39	2.9
400～699万円層（中位層）	247	10.3	233	22.4	13	1.0
700万円以上（上位層）	44	1.8	42	4.0	2	0.1

（出所）「労働力調査（詳細集計）」2015年平均速報冊子版-第3表より作成

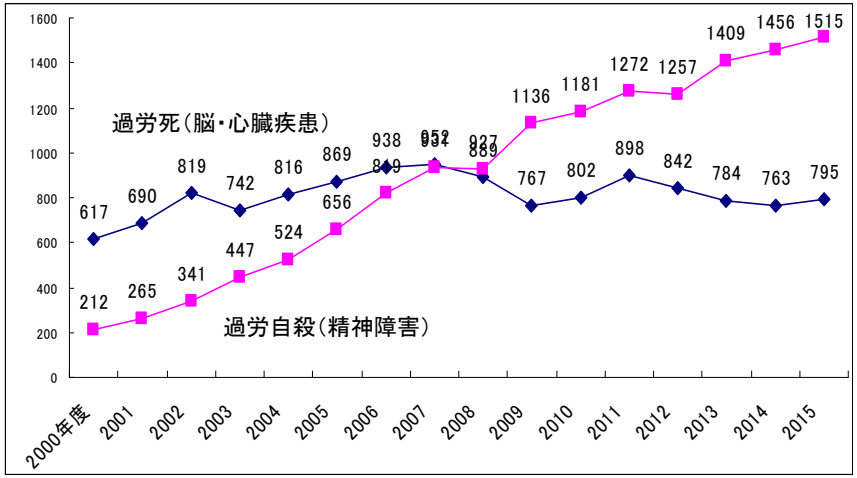
図表13　男子雇用者の長時間就業の比率（2015年）

（単位：%）



（出所）「労調」（基本集計）2015年平均、第Ⅱ-9表より作成。

図表14　過労死・過労自殺（精神障害）の労災請求件数の推移



（注）生存者も含む。

（出所）厚生労働省「過労死等の労災補償状況」（各年版）より作成。

図表15　過労死・過労自殺（精神障害）の支給決定件数

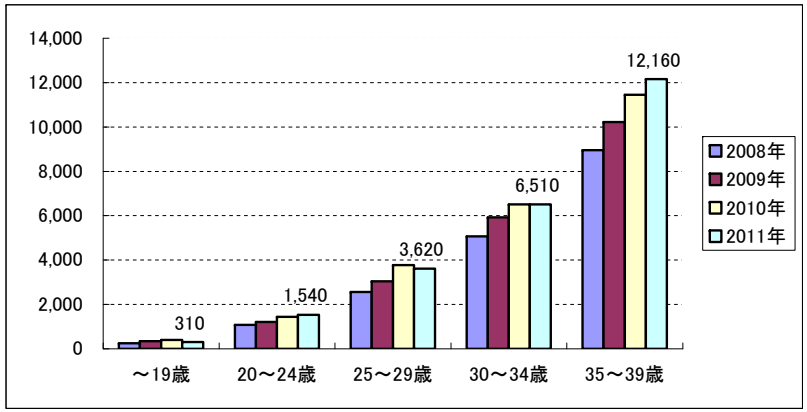
	脳・心臓疾患	精神障害
正規雇用	233	407
非正規雇用	18	65

（注）生存者を含む。

（出所）厚生労働省「過労死等の労災補償状況」2015年度

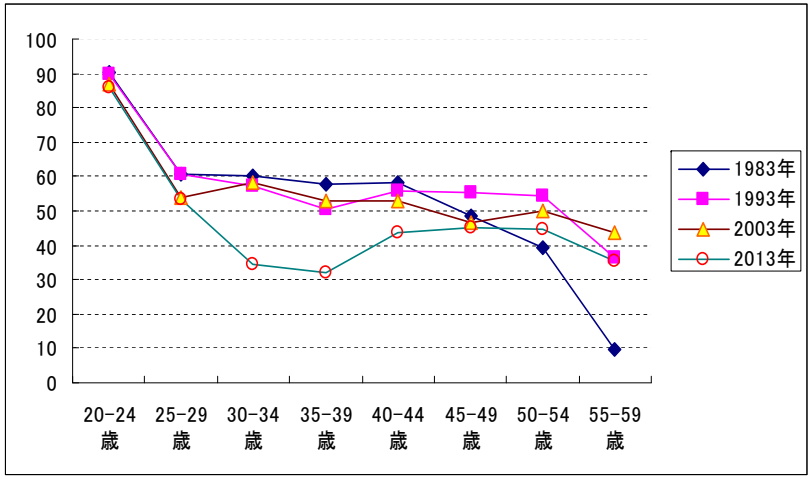
図表16　若年単身世帯の生活保護受給者（傷病世帯のみ）

（単位：人）



（出所）厚生労働省「被保護者全国一斉調査（個別調査）」（各年）より作成。

図表17　「一般労働者」に占める「標準労働者」の比率の推移（男性・大卒・1000人以上規模）



（出所）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

図表18　雇用形態別・仕事からの収入階層（2015年、男）

（単位：万人、%）

	役員を除く雇用者		正規雇用		非正規雇用	
総数	2,896	100.0	2,261	100.0	634	100.0
200万円未満（低所得層Ⅰ）	494	17.1	140	6.2	354	55.8
200～299万円層（低所得層Ⅱ）	462	16.0	324	14.3	138	21.8
300～399万円層（低所得層Ⅲ）	519	17.9	451	19.9	68	10.7
400～699万円層（中位層）	918	31.7	872	38.6	46	7.3
700万円以上（上位層）	427	14.7	416	18.4	11	1.7

40.4%

男性正社員の4割は400万円未満層

（出所）「労働力調査（詳細集計）」2015年平均速報冊子版-第3表より作成

図表19　雇用形態別・仕事からの収入階層（2015年、女）

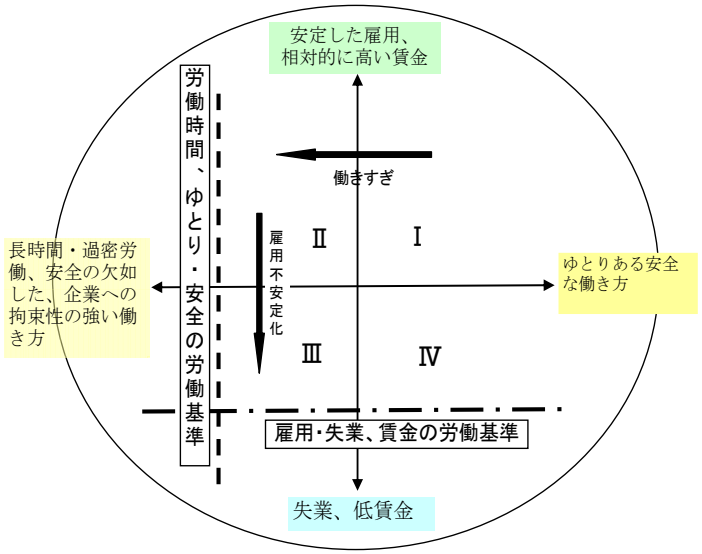
（単位：万人、%）

	役員を除く雇用者		正規雇用		非正規雇用	
総数	2,388	100.0	1,042	100.0	1,345	100.0
200万円未満（低所得層Ⅰ）	1,337	56.0	224	21.5	1,113	82.8
200～299万円層（低所得層Ⅱ）	432	18.1	283	27.2	149	11.1
300～399万円層（低所得層Ⅲ）	260	10.9	221	21.2	39	2.9
400～699万円層（中位層）	247	10.3	233	22.4	13	1.0
700万円以上（上位層）	44	1.8	42	4.0	2	0.1

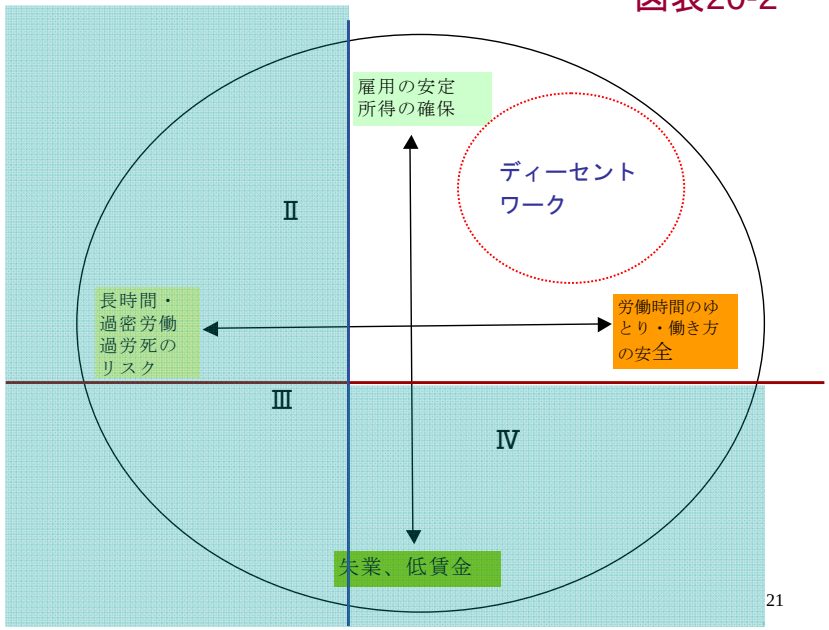
69.9%

（出所）「労働力調査（詳細集計）」2015年平均速報冊子版-第3表より作成

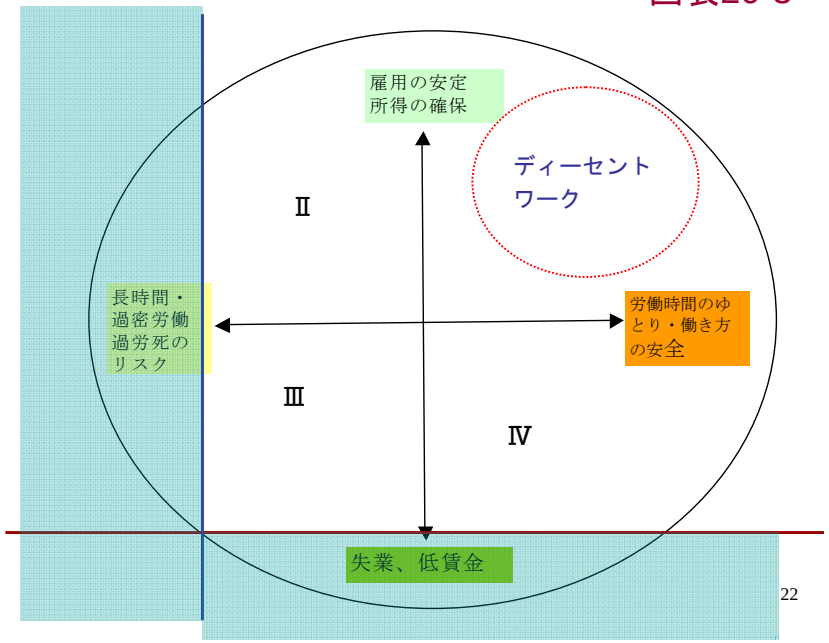
図表20　雇用と働き方・働かせ方の基準



図表20-2



図表20-3



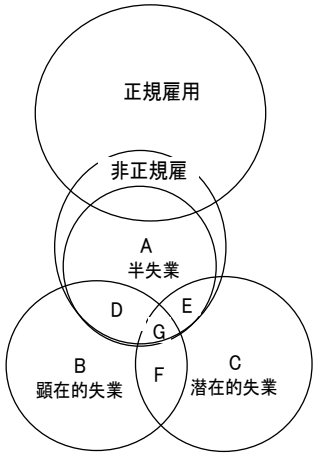
図表21　福祉国家型の労働市場政策

失業者	現役労働者
（失業期間中の生活保障）	（「完全雇用」の拡大、不安定就業の除去）

図表22　新自由主義的労働市場政策

不安定就業（半失業）の積極的活用による失業状態の潜在化

図表23　雇用と失業、半失業の相互関係



半失業:「働いている」失業者

顕在的失業:「完全失業」

統計調査期間(毎月月末1週間)に、少しも仕事をせず、仕事をする意思があり、求職活動をしていること

潜在的失業:働きたいと希望しているが、求職活動を断念している状態

図表24　顕在的失業・潜在的失業・半失業、失業率

（単位：万人、%）

	非正規雇用 A	うち、「正社員に変わりたい」と回答した割合（%） B	非正規雇用のなかの半失業 C=A×B	顕在的失業（完全失業者） D	潜在的失業①（「適当な仕事がありそうにない」 E	潜在的失業②（①のうち「すぐ仕事につける」） F	失業Ⅰ G=C+D+E	失業Ⅱ H=C+D+F	労働力人口 I
2003年	1,504	19.4	292	350	206	88	848	730	6654
2007年	1,732	22.5	390	257	154	57	801	704	6659
2010年	1,755	22.2	390	334	165	69	889	793	6581
2014年	1,962	26.4	518	236	124	43	878	797	6578

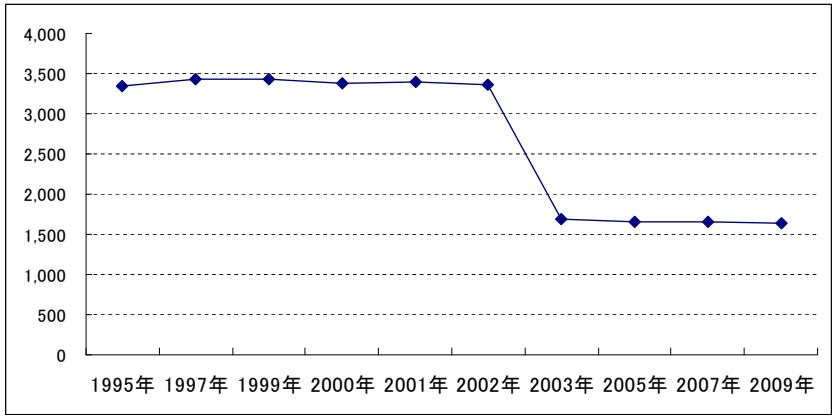
	失業率Ⅰ G/(I+E)	失業率Ⅱ H/(I+F)	完全失業率 D/I
2003年	12.4	10.8	5.3
2007年	11.8	10.5	3.9
2010年	13.2	11.9	5.1
2014年	13.1	12.0	3.6

（注）　2003年、07年、10年、14年を表示したのは、これらの年に厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」が実施されていることによる。

（出所）A、D、E、Fは「労働力調査」（詳細集計、年平均）による。ただし、Bは厚生労働省の上記調査による。

図表25　雇用保険制度の求職者給付基本手当日額（最低額）の推移

（単位：円）



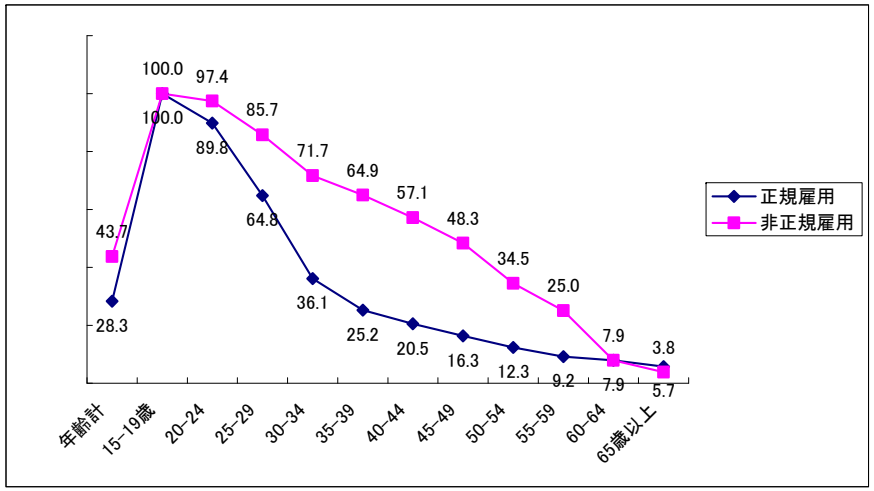
図表26　実質賃金指数と完全失業率、非正規雇用比率の推移

	実質賃金指数	完全失業率 %	完全失業者 万人	非正規雇用比率 %	非正規雇用比率 逆数の指数
2005年	104.4	4.4	294	32.6	105.2
2006	104.4	4.1	275	33.0	103.9
2007	103.2	3.9	257	33.5	102.4
2008	101.3	4.0	265	34.1	100.6
2009	98.7	5.1	336	33.7	101.8
2010	100.0	5.1	334	34.3	100.0
2011	100.1	4.6	302	35.1	97.7
2012	99.2	4.3	285	35.2	97.4
2013	98.3	4.0	265	36.6	93.7
2014	95.5	3.6	236	37.4	91.7
2015	94.6	3.4	222	37.5	91.5

（注）　指数欄は2010年＝100としている。

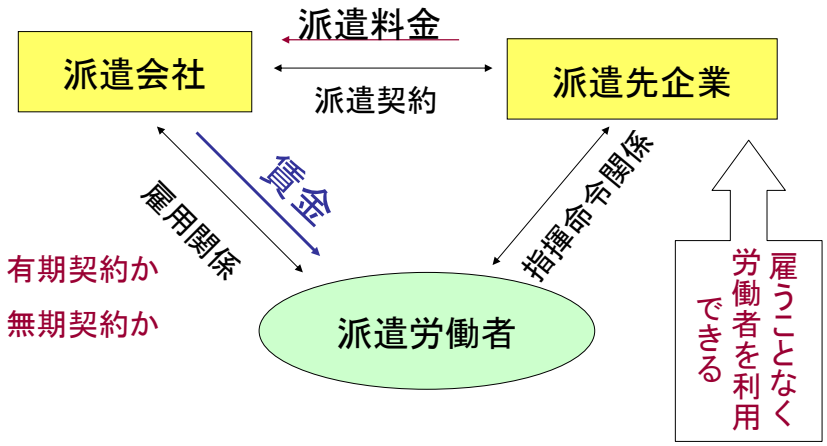
（出所）実質賃金指数は「毎月勤労統計調査」、その他は「労働力調査」より作成。

図表27　雇用形態別・男性の未婚比率（2014年）



（出所）「労働力調査（詳細集計）」（2014年平均）より作成

図表28　派遣労働



図表29　派遣労働者の希望する働き方

（雇用形態別・派遣形態別）

（三つまで複数回答、単位：%）

			正社員として働きたい	今のままの働き方がよい	派遣会社で無期雇用される派遣労働者として働きたい	無期雇用のパート・アルバイト・準社員として働きたい	独立・起業したい	派遣会社と１年以上（無期を除く）の雇用契約を結ぶ派遣労働者として働きたい	有期雇用のパート・アルバイト・契約社員として働きたい	短期・単発の仕事中心の派遣労働者として働きたい	その他
全体(サンプル数)		(4,000)	60.7	19.3	19.2	19.0	11.5	11.1	5.1	4.5	1.1
雇用形態	無期雇用	(1,018)	55.9	23.2	18.0	17.0	11.9	6.8	4.0	3.7	0.4
	有期雇用	(2,807)	63.3	17.0	20.0	19.8	11.6	12.8	5.4	4.8	1.3
	わからない	(175)	46.9	33.7	14.9	18.9	6.9	8.6	6.3	4.0	1.1
派遣形態	常用雇用型派遣	(2,135)	60.3	20.5	17.6	18.8	11.3	9.5	4.4	1.8	1.2
	登録型派遣	(1,650)	62.0	16.3	22.7	19.7	11.8	13.8	6.1	8.3	1.1
	わからない	(215)	54.9	30.7	8.4	15.8	10.7	6.5	4.7	1.4	-

(出所)厚生労働省「派遣労働者実態調査」(インターネットを利用したアンケート調査、楽天リサーチ委託)(2013年3月)

図表30　賃金不払い残業の解消および残業時間半減による雇用創出規模の試算（2014年）

A	年間実労働時間	2242時間	正規労働者の月間就業時間（186.8時間）×12（「労働力調査（詳細集計）」）
B	年間支払労働時間	2136時間	正規労働者の月間実労働時間178時間（所定内実労働時間164時間＋超過実労働時間14時間）×12（「賃金構造基本統計調査」雇用形態別集計）
C	年間所定労働時間	1968時間	正規労働者の月間所定労働時間（所定内実労働時間164時間）×12（「賃金構造基本統計調査」雇用形態別集計）
D	年間実残業時間	274時間	A-C
E	年間支払残業時間	168時間	正規労働者の月間所定外労働時間（超過実労働時間14時間）×12（「賃金構造基本統計調査」雇用形態別集計）
F	年間不払残業時間	106時間	D-E
G	年間不払残業総時間	34億7468万時間	F×正規労働者3278万人（「労働力調査（詳細集計）」）
H	不払残業解消による雇用創出量	163万人	G÷B
I	年間実残業時間を半分に短縮した場合の年間実労働時間	2105時間	C+137時間（D÷2）
J	年間実残業時間を半分に短縮した場合の雇用総出量	213万人	（137時間×正規労働者3278万人）÷I

（出所）「労働力調査（詳細集計）」（2014年）および「賃金構造基本統計調査」（2014年）の「民営企業および公営企業の正社員・正職員」のデータをもとに作成。作成に際して森岡孝二『過労死は何を告発しているか』（岩波書店、2013年）表３－２を参照した。

図表31

2014年制定	
ニューメキシコ州ラスクルーセス	$10.10（2019年までに）
ニューメキシコ州サンタフェ郡	$10.84
カリフォルニア州マウンテンビュー	$10.30（2015年までに）
カリフォルニア州サニーベール	$10.30
カリフォルニア州サンディエゴ	$11.50（2017年までに）
カリフォルニア州オークランド	$12.25
カリフォルニア州バークレー	$12.53（2016年までに）
カリフォルニア州リッチモンド	$13.00（2018年までに）
ケンタッキー州ルイーズビル	$9.00（2017年までに）
イリノイ州シカゴ	$13.00（2019年までに）
カリフォルニア州サンフランシスコ	$15.00（2018年までに）
ワシントン州シアトル	$15.00（2018－21年の間に）
2015年制定	
カリフォルニア州エミリービル	$16.00（2019年までに）
カリフォルニア州ロスアンゼルス市	$15.00（2020－21年までに）
カリフォルニア州ロスアンゼルス郡	$15.00（2020－21年までに）
ミズーリ州カンザスシティー	$13.00（2020年までに）

出典：National Employment Law Project“最低賃金市条例：最近傾向と経済的根拠”2015年、ニューヨーク

（出所）『賃金と社会保障』二〇一六年六月下旬号